

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	9,538	8,120	2,790	2,524	12,593
経常利益 又は経常損失() (百万円)	425	311	13	225	320
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	337	1,644	2	232	0
純資産額 (百万円)			19,526	17,247	18,990
総資産額 (百万円)			30,308	30,159	29,188
1株当たり純資産額 (円)			727.65	642.76	707.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失() (円)	12.59	61.27	0.08	8.67	0.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			64.4	57.2	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	673	369			1,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,811	1,988			2,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,089	1,931			1,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,897	2,241	1,910
従業員数 (名)			738	741	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間、第85期第3四半期連結会計期間及び第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	741
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	603
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具関連事業	1,642,207	
工業用事業	179,312	
合計	1,821,520	14.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同四半期比は記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具関連事業	2,467,375		4,616,097	
工業用事業	133,688		385,991	
合計	2,601,063	3.4	5,002,088	10.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同四半期比は記載しておりません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具関連事業	2,353,702	
工業用事業	170,325	
合計	2,524,028	9.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同四半期比は記載しておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)			256,761	10.2

(注) 前第3四半期連結会計期間については、当該割合が10%未満のため記載を省略しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年後半からの急激な景気後退の影響により、企業収益は大幅に悪化し設備投資も減少するなど、引き続き厳しい状況のまま推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、需要の大幅な減退に伴い減産を継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,524百万円（前年同期比9.6%減）となりました。損益の状況につきましては、徹底したコスト削減に努めたものの、売上高の大幅な減少を補えず、連結営業損失は241百万円（前年同期は連結営業損失35百万円）、連結経常損失は225百万円（前年同期は連結経常利益13百万円）、四半期純損失は232百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの開示を行っておりますので、前年同期比は記載しておりません。

<抄紙用具関連事業>

当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業につきましては、内需では、紙・板紙の減産に伴う需要の減退により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高は大幅な減少を余儀なくされました。海外では、景気低迷による需要の減少により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高は減少いたしました。この結果、当事業の売上高は2,353百万円、営業利益は174百万円となりました。

<工業用事業>

工業用事業につきましては、景気後退の影響により国内外とも需要が減退し、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、当事業の売上高は170百万円、営業損失は36百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

<日本>

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は1,874百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は81百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

< 北米 >

抄紙用フェルトの販売数量が増加したこと及び期末換算レート変動の影響により、売上高は259百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

< 欧州 >

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。期末換算レート変動の影響により、売上高は324百万円（前年同期比57.4%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

< その他 >

中国現地法人の売上高の減少により、売上高は65百万円（前年同期比68.6%減）、営業利益は8百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し、30,159百万円となりました。これは主として有形固定資産が672百万円、現金及び預金が331百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が310百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,713百万円増加し、12,912百万円となりました。これは主としてリース債務が1,930百万円、繰延税金負債が1,061百万円それぞれ増加した一方、未払金が283百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,742百万円減少し、17,247百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,725百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ235百万円増加し、2,241百万円（前会計期間末比11.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とする収入357百万円を計上する一方、売上債権の増加による支出272百万円、税金等調整前四半期純損失225百万円などを計上したことにより183百万円の支出（前年同期比93百万円の支出増）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出531百万円などにより531百万円の支出（前年同期比102百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてセール・アンド・リースバック取引による収入1,003百万円などにより、961百万円の収入（前年同期比290百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,001,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,628,000	26,628	同上
単元未満株式	普通株式 206,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	3,001,000		3,001,000	10.06
計		3,001,000		3,001,000	10.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	305	233	235	264	228	217	210	197	172
最低(円)	212	221	220	224	212	187	192	142	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて取締役及び監査役の異動はありません。

(注) なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出までの執行役員の異動は次のとおりです。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (海外営業部長兼イチカワ・ ノース・アメリカ・コーポ レーション社長兼宜紙佳造紙 脱水器材貿易(上海)有限公 司総経理)	執行役員 (海外営業部長兼宜紙佳造紙 脱水器材貿易(上海)有限公 司総経理)	吉羽令一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,907	1,910,876
受取手形及び売掛金	2 4,774,079	4,681,143
商品及び製品	2,259,373	2,570,348
仕掛品	913,836	670,555
原材料及び貯蔵品	359,437	335,238
その他	391,903	475,440
貸倒引当金	3,074	63,579
流動資産合計	10,937,463	10,580,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,501,557	8,023,374
その他(純額)	7,681,655	7,487,753
有形固定資産合計	1 16,183,212	1 15,511,127
無形固定資産	197,407	232,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,101	2,770,217
その他	198,738	160,764
貸倒引当金	112,012	65,671
投資その他の資産合計	2,841,827	2,865,310
固定資産合計	19,222,447	18,608,724
資産合計	30,159,911	29,188,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,697	566,613
短期借入金	4,030,275	3,762,390
未払法人税等	46,944	129,128
賞与引当金	169,265	343,436
その他	1,054,927	1,096,336
流動負債合計	6,038,110	5,897,905
固定負債		
長期借入金	950,000	1,145,000
退職給付引当金	2,414,206	2,444,110
その他	3,509,759	711,296
固定負債合計	6,873,966	4,300,407
負債合計	12,912,077	10,198,312

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,218	2,323,443
利益剰余金	12,267,145	13,992,183
自己株式	1,060,680	1,060,533
株主資本合計	17,124,487	18,849,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,930	257,003
為替換算調整勘定	121,583	116,465
評価・換算差額等合計	123,346	140,537
純資産合計	17,247,834	18,990,434
負債純資産合計	30,159,911	29,188,747

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,538,602	8,120,795
売上原価	6,026,869	5,795,611
売上総利益	3,511,732	2,325,183
販売費及び一般管理費	3,230,243	2,680,403
営業利益又は営業損失()	281,488	355,220
営業外収益		
受取配当金	91,042	66,661
為替差益	97,598	-
助成金収入	-	75,476
その他	44,548	31,197
営業外収益合計	233,189	173,335
営業外費用		
支払利息	61,423	85,198
その他	28,035	44,571
営業外費用合計	89,459	129,769
経常利益又は経常損失()	425,219	311,654
特別利益		
投資有価証券売却益	420,524	-
特別利益合計	420,524	-
特別損失		
投資有価証券評価損	124,145	-
役員退職功労加算金	25,750	-
早期割増退職金	-	10,353
特別損失合計	149,895	10,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	695,848	322,008
法人税、住民税及び事業税	150,673	50,314
過年度法人税等	-	15,841
法人税等調整額	207,383	1,255,935
法人税等合計	358,057	1,322,091
四半期純利益又は四半期純損失()	337,791	1,644,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,790,632	2,524,028
売上原価	1,817,328	1,899,837
売上総利益	973,304	624,190
販売費及び一般管理費	1,009,182	865,214
営業損失()	35,878	241,023
営業外収益		
受取配当金	29,166	25,764
為替差益	31,155	-
助成金収入	-	24,736
その他	18,098	11,328
営業外収益合計	78,420	61,829
営業外費用		
支払利息	21,674	34,669
その他	7,365	11,925
営業外費用合計	29,040	46,594
経常利益又は経常損失()	13,501	225,788
特別損失		
投資有価証券評価損	1,500	-
特別損失合計	1,500	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,001	225,788
法人税、住民税及び事業税	109,275	10,282
過年度法人税等	-	15,841
法人税等調整額	123,501	19,289
法人税等合計	14,226	6,833
四半期純損失()	2,224	232,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	695,848	322,008
減価償却費	931,956	1,010,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,452	14,164
賞与引当金の増減額(は減少)	218,547	174,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,255	29,903
受取利息及び受取配当金	100,686	68,571
支払利息	61,423	85,198
為替差損益(は益)	9,649	6,499
投資有価証券評価損益(は益)	124,145	-
投資有価証券売却損益(は益)	420,524	-
売上債権の増減額(は増加)	343,956	98,244
たな卸資産の増減額(は増加)	758,403	6,924
仕入債務の増減額(は減少)	260,977	179,300
その他	155,626	62,831
小計	1,016,713	518,366
利息及び配当金の受取額	100,686	68,571
利息の支払額	60,431	81,720
法人税等の支払額	383,694	135,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,275	369,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	510,645	-
有形固定資産の取得による支出	2,284,980	1,988,983
その他	37,054	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,811,389	1,988,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,370,876	172,170
長期借入金の返済による支出	-	90,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,990,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	60,913
配当金の支払額	279,155	80,198
その他	2,370	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,351	1,931,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,808	18,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,572	331,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,686	1,910,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,113	2,241,907

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,288,660千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,534,257千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 18,321千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料手当 930,023千円 賞与引当金繰入額 36,094千円 退職給付引当金繰入額 68,502千円 減価償却費 75,571千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料手当 784,861千円 賞与引当金繰入額 25,255千円 退職給付引当金繰入額 26,539千円 減価償却費 84,622千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料手当 273,681千円 賞与引当金繰入額 36,094千円 退職給付引当金繰入額 23,885千円 減価償却費 26,795千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料手当 293,087千円 賞与引当金繰入額 25,255千円 退職給付引当金繰入額 7,913千円 減価償却費 30,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,897,113千円 現金及び現金同等物 1,897,113千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,241,907千円 現金及び現金同等物 2,241,907千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,001,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,506	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,353,702	170,325	2,524,028		2,524,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,353,702	170,325	2,524,028	()	2,524,028
営業利益又は 営業損失()	174,750	36,894	137,856	(378,880)	241,023

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,645,226	475,568	8,120,795		8,120,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,645,226	475,568	8,120,795	()	8,120,795
営業利益又は 営業損失()	941,354	129,865	811,489	(1,166,709)	355,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,197,474	178,916	206,275	207,966	2,790,632		2,790,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	590,947			60,292	651,240	(651,240)	
計	2,788,421	178,916	206,275	268,259	3,441,873	(651,240)	2,790,632
営業利益又は 営業損失()	543,568	12,243	17,732	59,756	573,348	(609,226)	35,878

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,874,450	259,623	324,580	65,373	2,524,028		2,524,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,949			26,307	470,257	(470,257)	
計	2,318,400	259,623	324,580	91,681	2,994,285	(470,257)	2,524,028
営業利益又は 営業損失()	81,860	598	14,810	8,353	105,623	(346,647)	241,023

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,704,086	832,103	1,398,859	603,552	9,538,602		9,538,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,198,116			91,467	2,289,583	(2,289,583)	
計	8,902,203	832,103	1,398,859	695,019	11,828,186	(2,289,583)	9,538,602
営業利益	1,600,156	1,743	54,651	122,975	1,779,527	(1,498,038)	281,488

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本において営業利益が81,011千円減少しています。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の欧州、その他において営業利益に与える影響は軽微です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,944,778	642,247	1,204,222	329,546	8,120,795		8,120,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,607,914			72,356	1,680,271	(1,680,271)	
計	7,552,692	642,247	1,204,222	401,903	9,801,066	(1,680,271)	8,120,795
営業利益又は 営業損失()	699,393	22,155	72,688	48,244	798,171	(1,153,391)	355,220

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	170,763	229,436	506,102	906,302
連結売上高(千円)				2,790,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	8.3	18.1	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	259,385	230,859	445,137	935,382
連結売上高(千円)				2,524,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	9.1	17.6	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	817,544	1,459,919	1,531,531	3,808,995
連結売上高(千円)				9,538,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	15.3	16.0	39.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	630,490	1,212,033	1,315,977	3,158,501
連結売上高(千円)				8,120,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	14.9	16.2	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス

(3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
642.76円	707.66円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12.59円	1株当たり四半期純損失	61,27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注)1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	337,791	1,644,099
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	337,791	1,644,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,839	26,834

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	0.08円	1株当たり四半期純損失	8.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,224	232,622
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,224	232,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,836	26,834

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
<p>当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、収益構造改革に係る施策を決議し、その一環として希望退職者の募集を行うことといたしました。その概要は次のとおりです。</p>	
1. 希望退職者募集の理由	<p>当社を取り巻く経営環境は、一昨年後半からの世界的な景気後退以降、厳しい状況が続いております。こうした中、当社は徹底したコスト削減対策を実施し業績回復に努めておりますが、さらに収益構造改革の一環として、人員の適正化を図るため希望退職者の募集を実施することといたしました。</p>
2. 希望退職者募集の概要	<p>(1) 募集対象者 : 満50歳以上の当社従業員 (2) 募集人員 : 30名程度 (3) 募集期間 : 平成22年2月8日～平成22年2月19日 (4) 退職日 : 平成22年3月31日 (5) その他 : 会社都合による退職金に加え特別加算金を支給する。</p>
3. 希望退職による損失の見込額	<p>本件により発生する特別加算金等については、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。当四半期報告書提出日現在では応募者数等が未定でありますので、損益に与える影響は未確定であります。</p>

2 【その他】

中間配当に関する事項

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。